

2014年度
政治・経済
(問題)

< H26080018 >

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、試験開始後、氏名欄に氏名を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) マーク欄には、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国際社会には、多数の国際組織が存在する。

中でも世界のほとんどの国が加盟している国際連合は、最も重要な国際組織の一つである。国際連合は、^(A)総会、^(B)安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局の6つの主要機関から構成される。国際連合の扱う問題は、^(C)人権、^(D)環境、安全保障など、多岐にわたる。とくに安全保障については、世界各地で^(E)平和維持活動(PKO)を展開している。このほか、経済、社会、文化、教育、保健などの分野で国際協力を推進するために、多数の専門機関が設立されている。

^(F)国際連合以外の国際組織もある。たとえば、^(G)世界貿易機関(WTO)は、貿易に関する国際組織であり、貿易の自由化を進めている。ただ最近では、WTOにおける貿易自由化交渉が行き詰っており、これを補完するため、各国は、二国間や特定地域での^(H)自由貿易協定(FTA)や^(H)経済連携協定(EPA)の交渉や締結を積極的に行っている。

国際連合やWTOのように世界の多くの国が加盟している普遍的組織のほかに、特定地域の国のみが加盟している^(I)地域的組織もある。また最近では、政府以外の主体によって作られる^(J)非政府組織(NGO)の重要性も高まっている。

問1 下線部(A)の総会に関連して、総会において採択された宣言をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 世界人権宣言
- イ 人間環境宣言
- ウ 万人のための教育宣言
- エ 環境と開発に関するリオ宣言
- オ 文化的多様性に関する世界宣言

問2 下線部(B)の安全保障理事会についての記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 安全保障理事会の常任理事国には、手続事項について、拒否権が認められている。
- イ 安全保障理事会の非常任理事国は、2年間の任期で、選挙によって選ばれる。
- ウ 旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所は、安全保障理事会の決議に基づき設置された。
- エ 国連憲章によれば、安全保障理事会の決定は、国連加盟国を拘束する。
- オ 国連憲章によれば、安全保障理事会は、国際の平和及び安全の維持又は回復に必要な軍事的措置をとることができる。

問3 下線部(C)の人権に関する国際連合の活動についての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 2006年、国連総会のもとに人権理事会が設置され、同年、日本は米国や北朝鮮とともに、理事国に選出された。
- イ 2006年、国連総会において障害者の権利に関する条約が採択され、翌年、日本はこれに署名した。
- ウ 2007年、日本は国際刑事裁判所に加盟したが、2013年末現在まで、日本人が国際刑事裁判所の裁判官を務めたことはない。
- エ 2008年、自由権規約委員会は、日本の死刑制度を非難し、死刑制度の即時廃止を求める決議を採択した。
- オ 2010年、人種差別撤廃委員会は、日本に対し、定住外国人の参政権を認める法律を制定するよう勧告した。

- 問4 下線部(D)の環境に関する条約についての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 京都議定書は、すべての締約国に、温室効果ガスを1990年の水準より6%削減するよう義務付けている。
 - イ 生物多様性条約は、水鳥の生息地として重要な湿地を登録し、保護することを目的にしている。
 - ウ バーゼル条約は、遺伝子組み換え作物の国際取引を禁止している。
 - エ モントリオール議定書は、フロンなどのオゾン層破壊物質の生産、消費、貿易を規制している。
 - オ ワシントン条約は、有害廃棄物の国境を越える移動を規制している。
- 問5 下線部(E)のPKOに関連して、日本がこれまでに自衛隊を派遣していないPKOをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 国連カンボジア暫定機構
 - イ 国連タジキスタン監視団
 - ウ 国連兵力引き離し監視隊(ゴラン高原)
 - エ 国連南スーダン共和国ミッション
 - オ 国連モザンビーク活動
- 問6 下線部(F)の専門機関ではないものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 国際復興開発銀行(IBRD)
 - イ 国際労働機関(ILO)
 - ウ 国際通貨基金(IMF)
 - エ 化学兵器禁止機関(OPCW)
 - オ 世界保健機関(WHO)
- 問7 下線部(G)のWTOについての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 2001年に開始されたWTOにおける最初の貿易自由化交渉は、ウルグアイ・ラウンドと呼ばれている。
 - イ WTOにおいて、農産物は貿易自由化の例外とされており、日本はコメなど一部農産物の輸入を禁止している。
 - ウ WTOは、それまで乱用されることの多かった緊急輸入制限(セーフガード)を明示的に禁止している。
 - エ WTOは、モノの貿易のみならず、特許権や著作権といった知的財産権に関するルールも定めている。
 - オ ロシアは、WTOへの加盟を申請していたが、グルジアの反対を受け、今日にいたるまで加盟していない。
- 問8 下線部(H)のFTAやEPAについての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア WTOを重視していた韓国は、最近までFTAを締結しておらず、2012年に発効した米韓FTAが韓国にとって初めてのFTAとなった。
 - イ 日本は、東南アジアや中南米の諸国とはFTAやEPAを締結しているが、欧州の諸国とFTAやEPAを締結したことはない。
 - ウ ブラジルやアルゼンチンなどから構成される南米南部共同市場(MERCOSUR)は、域内貿易を自由化するのみならず、域外貿易に対する共通関税を導入している。
 - エ 米国とカナダとの二国間FTAである北米自由貿易協定(NAFTA)は、モノ、資本、サービス、ヒトの移動の自由化を目指している。
 - オ 欧州連合(EU)は、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)、欧州共同体(EC)、欧州原子力共同体(EURATOM)の統合により成立した。

問9 下線部(I)の地域的組織についての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア アジア開発銀行(ADB)は、アジア太平洋地域における開発資金の融資を目的とする機関で、本部をマニラに
おいている。

イ 東南アジア諸国連合(ASEAN)は、東南アジア地域の5カ国で構成される地域連合で、本部をジャカルタ
に
おいている。

ウ 欧州中央銀行(ECB)は、ユーロ圏における物価安定を目的に設置された機関で、本部をロンドンに
お
い
る。

エ 北大西洋条約機構(NATO)は、北大西洋地域の諸国による集団安全保障体制であるが、冷戦の終結により
解
体
さ
れ
た。

オ 米州機構(OAS)は、アメリカ大陸における平和と安全の強化などを目的としているが、米国は加盟してい
な
い。

問10 下線部(J)のNGOについての記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号
を
マ
ー
ク
せ
よ。

ア NGOには、国際連合などの国際組織において発言する機会が与えられることがある。

イ アムネスティ・インターナショナルは、アンリ・デュナンによって設立されたNGOで、死刑廃止などを訴え
て
い
る。

ウ グリーンピースは、環境保護に関する活動が評価され、1999年、ノーベル平和賞を受賞した。

エ 国際標準化機構(ISO)は、規格の標準化を目的とする政府間組織であり、NGOではない。

オ 日本のNGOは、非政府組織活動促進法(NGO法)に基づき法人格を取得することができる。

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

(A) 開発途上国にとって外国からの直接投資は、経済開発、近代化、所得増加、雇用の源泉としてますます重要性を高め
て
い
る。既に多くの途上国が対内直接投資を自由化し、投資を誘致するための政策を実施している。外国企業の進出に
よ
る
国
内
経
済
へ
の
便
益
を
最
大
化
す
る
に
は
、
国
内
政
策
を
ど
の
よ
う
に
追
求
す
る
の
が
最
善
か
、
と
い
う
問
題
に
取
り
組
ん
で
い
る
の
で
あ
る。

開発途上国の経済に対して対内直接投資は、国内で適切な政策がとられ、開発が基本的水準に達していれば、さまざま
な
プ
ラ
ス
の
影
響
を
及
ぼ
す
こ
と
が
わ
か
っ
て
い
る。多国籍企業の子会社と、(①) や (②) との間の垂直的リン
ケ
ー
ジ
や、(③) や (④) との間の水平的リンケージ、熟練労働者の企業間移動、研究開発活動の実施を通じ
て、直接投資は技術のスピルオーバーの引き金となりうる。多国籍企業の子会社で雇用される労働者が研修やOJTを
通
じ
て
ス
キ
ル
を
高
め、^(B) 転職や起業家として独立していくことでスキルが他の企業や分野へも波及し、人的資本の形成が
促
さ
れ
る。多国籍企業の(⑤) により輸出入の拡大が見込まれるから、対内直接投資は受入国経済をよりいっそう
世
界
経
済
に
組
み
込
む
こ
と
を
可
能
に
し
て
く
れ
る。外国企業の参入により国内競争が活性化すれば、(⑥) がもたらさ
れ
る。外国企業の参入が現地資本の買収によって行われる際には、企業経営やコーポレート・ガバナンスの変革、ある
いは買収先との間でのシナジー効果の創出を通じて、^(C) 受入国経済における^(D) 企業の発展に貢献することも期待される。こ
れ
ら
は
す
べ
て、直接投資の受入国にさらなる経済成長を導き、開発途上国の貧困問題を軽減する最も効果的な手段とし
て
機
能
す
る
と
考
え
ら
れ
て
い
る。さらに直接投資は、経済上の恩恵をもたらすだけにとどまらず、より「クリーンな」技
術
の
移
転
や、企業の社会的責任の増進により、投資受入国の環境や社会の状況をも改善させる可能性がある。

^(E) しかしながら対内直接投資は開発にプラスの効果をもたらすだけではない。受入国に対して経済的・非経済的にさま
ま
ま
な
不
利
益
を
も
た
ら
ず
懸
念
も
存
在
し
て
い
る。たとえば、(⑦) などである。また受入国の政府当局者の間では、
多
国
籍
企
業
へ
の
依
存
度
の
高
ま
り
を
国
家
主
権
喪
失
の
表
れ
と
警
戒
す
る
声
も
聞
か
れ
る。これら不利益の多くは受入国における
国
内
政
策
の
不
備
が
原
因
に
あ
る
と
は
い
え、そうした不備を放置していると、深刻な問題となりかねない。(⑧)。

問1 下線部(A)の開発途上国に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア グラント・エレメントとは、開発途上国に対する資金の貸付条件の緩和度を示す指標で、金利が低く、融資期間が長いほど、グラント・エレメントは低くなる。

イ 後発開発途上国とは、国連開発計画が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された、特に開発の遅れた国々をさす。

ウ ジュビリー2000とは、各国のNGOが国際的に連帯して、重債務貧困国の公的債務を2000年を区切りとして帳消しを求めて行われた運動をさす。

エ プレビッシュ報告とは、1964年に第1回UNCTADで事務局長が行った基調報告で、GATTの自由貿易体制が開発途上国の利益を反映していないことを指摘し、特惠関税、一次産品価格安定、先進国の経済援助目標をGNPの1%とすることなどを要求した。

オ ロメ協定とは、1975年にECとアフリカ、カリブ海、太平洋地域の開発途上国46カ国との間で締結された経済協力協定で、ECの一時的な特惠供与に加え、欧州開発基金による財政・技術支援、工業化支援、輸出所得安定化制度の創設などを内容としていた。

問2 空欄(①)(②)(③)(④)に入る最も適切な用語の組み合わせをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ① 供給業者 ② 購入業者 ③ 競合企業 ④ 補完的企業

イ ① 競合企業 ② 供給業者 ③ 補完的企業 ④ 購入業者

ウ ① 購入業者 ② 競合企業 ③ 補完的企業 ④ 供給業者

エ ① 補完的企業 ② 競合企業 ③ 購入業者 ④ 供給業者

オ ① 購入業者 ② 補完的企業 ③ 供給業者 ④ 競合企業

問3 下線部(B)のスピルオーバーに類する用語として、最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 依存効果 イ 外部経済 ウ 革新 エ 高度化 オ 新機軸

問4 空欄(⑤)に入る最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 国際市場へのアクセス能力 イ Jカーブ効果 ウ スプロール効果

エ 多角的貿易交渉力 オ タックスヘイブン戦略

問5 空欄(⑥)に入るのに最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 価格の低下 イ 資源配分の効率化 ウ 社会的費用の減少

エ 生産性の向上 オ 製品・サービスの多様化

問6 下線部(C)の買取に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 最近の海外直接投資では、新たに一から事業を立ち上げるよりも早く市場に浸透できるという理由から、クロスボーダーM&Aが活発化している。

イ TOBとは、会社の経営権の取得を目的に、株式の買い取り期間、買い取り株数、価格を公表して、株式市場で株式を買い集める行為である。

ウ 買取する側が、対象とする会社の経営者の同意を得ることなく、株式を買い集めて経営権を獲得することを、敵対的買取と呼ぶ。

エ マネジメント・バイアウトとは、出資者である株主から企業経営について委任を受けた経営者が、自らその発行済株式を取得し、当該企業の支配権を取得する企業買取の一形態である。

オ レバレッジド・バイアウトとは、被買取企業の資産や将来のキャッシュ・フローを担保に買取資金を調達し、当該企業を買取する方法である。

問7 下線部(D)のコーポレート・ガバナンスに関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 2003年の証券取引法の改正により、有価証券報告書の「提出会社の情報」において、「コーポレート・ガバナンスの状況」の項目が新設され、会社の機関の内容や内部統制システムの整備の状況などの開示が義務付けられた。

イ かつての日本の大企業では、株主からの経営コントロールよりも、従業員出身の経営者による経営者支配のもとで、企業そのものの利益や従業員の利益をめざす傾向が強かった。

ウ 企業が取締役や従業員に対してあらかじめ定められた価額で自社の株式を取得することのできる権利を付与するストック・オプション制度は、取締役や従業員に裁量的行動の余地を与え、企業価値を下げることにつながる。

エ コーポレート・ガバナンスとは、企業の内部牽制の仕組みや不正行為を防止する機能で、企業の意思決定と監督の実質的な権限を、株主・経営者・従業員・顧客などの利害関係者の誰がもっているかをさす。

オ コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つであるコンプライアンスとは、企業が事業活動を営む際に、商法や民法、労働法、食品衛生法などの法令を守ることを意味する。

問8 下線部(E)に関連して、企業の社会的責任に最も関連の薄い活動をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ISO14000シリーズの認証取得

イ 安全な製品や顧客の満足を高めるサービスの提供

ウ 企業活動の正確な情報の開示

エ 技術開発を通じた差別化製品の展開

オ 従業員の地域ボランティア活動

問9 空欄(⑦)に入れるのに最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 急激な商業化による社会的混乱

イ 現地コミュニティとの良好な関係の欠如

ウ 資源採掘や重工業分野への投資における深刻な環境への悪影響

エ 市場集中度の高まりによる競争制限的効果

オ 多国籍企業子会社による利潤の本国送金にともなう貿易収支の悪化

問10 本文の趣旨に照らして、空欄(⑧)に入るべき最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 多くの開発途上国では、対内直接投資を通じた技術スピルオーバーから恩恵を得るため最低限必要となるレベルに人的資本が達していないため、対内直接投資の誘致には慎重であるべきである。

イ 開発の文脈の中では、対内直接投資は経済的にも政治的にもセンシティブで複雑な問題であるため、多くの開発途上国が対内直接投資に対して制限的な政策をとり続けている。

ウ 国家主権の弱体化は、多国籍企業による企業利益の追求のもとで経済のモノカルチャー化や交易条件の不利化をもたらし、開発途上国の利益を犠牲にすることを意味する。

エ 適切な政策を採用して、対内直接投資を通じて移転される技術やノウハウ、スキルを活用できる体制が国内で整備されなければ、期待される便益すら手にできなくなる危険がある。

オ 透明かつ機能的なビジネス環境、規制や政策枠組みの一貫性、経済・政治・社会の一般的安定性を欠くため、開発途上国にとっては対内直接投資がもたらす恩恵よりも不利益のほうが大きい。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

2013年1月22日、政府と日本銀行は、^(A)「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明を^(B)発表した。その中には、「(①) パーセント」の「物価安定の目標」が盛り込まれた。加えて、日本銀行がその早期実現を目指すことが明示され、海外先進国の多くの中央銀行が採用しているインフレ目標値を初めて設定し、^(C)金融政策の枠組みを大きく転換した。

2013年4月のデフレ脱却のための大胆なコミットメントを示した日本銀行の「量的・質的金融緩和」によって、円安方向への動きが強まり、2013年4月中旬には、円は1ドル99円台まで下落した。さらに、米国の良好な^(D)経済指標などを受けて、2013年5月前半に、円は1ドル100円台の水準に到達した。この円安効果によって^(E)貿易・サービス収支^(F)の改善が期待される。一方で、東日本大震災後に停止した^(G)原子力発電の代替手段として火力発電が主に採用され、その発電に必要とされる鉱物性燃料の輸入価格は、円安方向への動きの影響を受けて急上昇し、日本の総輸入金額(円)も急増した。

問1 文中の空欄(①)に入る適切な数字をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 1 イ 2 ウ 3 エ 4 オ 5

問2 下線部(A)の日本銀行について適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本銀行は株式会社である。
- イ 日本銀行は銀行券(紙幣)ならびに硬貨の発行を行う。
- ウ 金融政策の独立性を保つため、財務省出身者が日本銀行の総裁になることは禁止されている。
- エ 日本銀行は金融緩和を行う際に、政府から直接国債を購入する買いオペレーションを実施する。
- オ 市中銀行は日本銀行に預金口座を保有する。

問3 下線部(B)のデフレに関する最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア デフレによって、その国の物価で測った貨幣価値はデフレ以前に比べ上昇する。
- イ IMFの定義によれば、当該年度の年間物価変化率がマイナス2パーセントであれば、前年度のそれがプラス1パーセントであっても、当該年度はデフレである。
- ウ 一国の財・サービスにおける全体的な供給が減少した場合、それはデフレの要因となる。
- エ 一国の財・サービスにおける全体的な需要が増加した場合、それはデフレの要因となる。
- オ インフレ下と異なり、デフレ下では債務者の返済負担は軽減される。

問4 下線部(C)の金融政策に関連して、日本銀行の金融政策について最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 2000年以降、2013年4月に量的・質的金融緩和政策が導入される以前の金融政策では、公定歩合操作が主たる手段であった。
- イ 2013年4月に導入された量的・質的金融緩和政策とは、市中銀行の貸出(融資)総額の目標増加額を35兆円に設定するものである。
- ウ 公開市場操作により日本銀行が資金供給を行う際に買い入れる有価証券は、株式が中心である。
- エ 2013年4月に導入された量的・質的金融緩和政策で、日銀当座預金額を増額するために日本銀行は預金準備率を引き上げた。
- オ 2013年4月に導入された量的・質的金融緩和の実施により、2013年5月時点での日本銀行の総資産は対前月で増加した。

問5 下線部(D)の経済指標に関して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア デフレ下では、実質GDPにより計算した実質成長率は、名目GDPで計算した名目成長率より高く表示される傾向がある。
- イ 有効求人倍率とは有効求人者数を有効求職者数で割ったもので、1未満なら労働力の供給過剰となる。
- ウ 景気の転換より前に変化が現れるものを先行指標と呼ぶ。
- エ 政府の累積債務はストックの概念である。
- オ 消費者物価指数とは、企業間で取引される際の商品価格の動向を示すものである。

問6 下線部(E)の円安に関連して、米ドルに対して円安を生じさせる要因・説明として、理論的にみて最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 米国が市場の予想に反して金融引き締め政策を採用した。
- イ 日本は、対米国で大幅な経常収支赤字に陥り、米ドルに対する需要が増えた。
- ウ 円は対ユーロで3パーセントの円安となり、米ドルが対ユーロで4パーセントの米ドル安となったため、円は米ドルに対し円安となった。
- エ 日本の貨幣供給の増加率が、米国のそれを大幅に上回った。
- オ 日本の利子率が上昇し、米国の利子率との差が縮小した。

問7 下線部(F)の貿易・サービス収支に関連して、ある国が一定期間に外国との間で行った貨幣の受け取りと支払いとの収支決算を記録したものを国際収支表と呼ぶが、国際収支表に関する以下の小問(1)～(3)に答えよ。

(1) 2012年の日本の年間経常収支について最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 輸出不振により、赤字であった。
- イ 経常移転収支の赤字により、赤字であった。
- ウ 巨額の円売りドル買い為替介入政策を行ったことで、赤字となった。
- エ 所得収支の黒字が寄与し、黒字となった。
- オ 貿易・サービス収支の黒字が寄与し、黒字となった。

(2) 理論的に最も適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 恒常的に経常収支が赤字である場合、その国は対外的に債務国となる。
- イ 恒常的に資本収支が赤字である場合、その国は対外的に債務国となる。
- ウ 自国の利子率が外国のそれよりも高水準であれば、それは自国の資本収支の黒字要因となる。
- エ 自国の所得が増加すれば、それは自国の経常収支の黒字要因となる。
- オ 少子高齢化は労働力を減少させ、その国の恒常的な資本収支の赤字要因となる。

(3) 一般的に、外貨準備増減の変化は通貨当局の為替介入政策(平衡操作)の実施額に関連する。為替介入政策に関し、最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。尚、為替介入政策において、介入額と同額の公開市場操作が同時に行なわれないものとする。

- ア 日本政府の円売りドル買い為替介入政策は、日本の外貨準備増減の増加要因となる。
- イ 日本政府の円売りドル買い為替介入政策は、日本の米国債保有残高が多い要因の一つである。
- ウ 日本政府の円売りドル買い為替介入政策は、円の市中流通量を増加させる。
- エ 日本政府の円売りドル買い為替介入政策は、円安効果を通じて日本の物価を下落させる。
- オ 日本政府は円売りドル買い為替介入政策を、2013年4月に導入された量的・質的金融緩和政策の主たるものとして採用した。

問8 下線部 (G) の原子力発電に関連して、国際エネルギー機関 (IEA) の2013年度の報告書において、電力の原子力発電依存度が最も高い国をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア イタリア イ 中国 ウ ドイツ エ フランス オ 米国

IV 以下の文章の空欄に入るべき最も適切な語句・数字を、以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

(1) 2000年の国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム宣言をもとにまとめられたミレニアム開発目標 (MDGs) は、(1) など2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

ア 極度の貧困と飢餓の撲滅 イ 成人病死亡率の削減 ウ 幹線道路網の整備
エ 高齢女性の健康の改善 オ 中等教育の完全普及

(2) パレスチナは、2011年に国連への加盟申請が安全保障理事会で否決されたが、2012年には(2) の決議により「非加盟オブザーバー国家」を付与された。

ア 国連教育科学文化機関 イ 国連経済社会理事会 ウ 国際司法裁判所
エ 国連総会 オ 国連パレスチナ委員会

(3) (3) はトルコ、イラク、イラン、シリアの国境地帯およびその周辺地域に居住する民族で、独自の国家をもたない最大の民族と言われている。

ア ウイグル人 イ オセチア人 ウ カフカス人 エ クルド人 オ チェチエン人

(4) 2013年10月現在、東南アジア諸国のうちで(4) はAPECの参加国にまだなっていない。

ア インドネシア イ カンボジア ウ フィリピン エ ブルネイ オ ベトナム

(5) わが国では1989年の(5) が1.57となり、その影響もあって少子高齢化対策、仕事と家庭の両立支援対策等が進んだと言われている。

ア 年少従属人口指数 イ 夫婦出生率 ウ 普通出生率 エ 合計特殊出生率 オ 少子化指数

(6) わが国の人口高齢化のスピードは著しく速く、総務省統計局の推計によれば老年(65歳以上)人口比率が1994年に初めて(6) を超えたことから、わが国は「高齢社会」になったと言われる。

ア 8% イ 10% ウ 12% エ 14% オ 16%

(7) わが国は国連で採択された女子差別撤廃条約を(7) に締結し、それに適合させるために国籍法を父母両系主義へと改正したり、男女雇用機会均等法を成立させたりした。

ア 1979年 イ 1982年 ウ 1985年 エ 1992年 オ 1995年

(8) わが国では障害者基本法の中の障害者差別禁止規定を具体化するため、2013年6月に(8) が成立した。

ア 心身障害者対策基本法 イ 障害者雇用促進法 ウ 障害者差別解消法
エ 障害者自立支援法 オ 障害者総合支援法

(9) わが国の最高裁判所は2013年9月、憲法により保障された基本的人権のひとつである(9) を踏まえ、婚外子の遺産相続の扱いが憲法違反との判断を示した。

ア 平等権 イ 参政権 ウ 自由権 エ 自己決定権 オ 請願権

(10) わが国ではこれまで消費税の導入や引き上げをめぐる首相が退陣や衆議院解散に追い込まれてきたが、最初に消費税を導入した首相は(10) であった。

ア 竹下登 イ 橋本龍太郎 ウ 大平正芳 エ 細川護熙 オ 村山富市

[以下余白]